

# 平成 24 年度地方財政への対応のポイント

総務省自治財政局  
平成 23 年 12 月 24 日

## 1. 通常収支分

### (1) 地方交付税

地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度に比して増額確保

地方交付税 17.5 兆円(前年度 17.4 兆円)

- ・ 法定率分等 10.7 兆円
- ・ 国の一般会計加算等(既定ルールによる補填) 5.3 兆円
- ・ 別枠加算 1.1 兆円
- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 0.35 兆円

※公庫債権金利変動準備金の活用は、平成 24 年度から平成 26 年度まで、総額 1 兆円を目標

### (2) 一般財源総額

中期財政フレーム(平成 24 年度～26 年度)に基づき、平成 23 年度と同水準を確保

一般財源総額 59.6 兆円(前年度 59.5 兆円)

- 一般財源総額(水準超経費除き) 59.0 兆円(同 58.8 兆円)
- ・ 地方税 33.7 兆円(同 33.4 兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.4 兆円(同 2.6 兆円)
- ・ 地方交付税 17.5 兆円(同 17.4 兆円)
- ・ 臨時財政対策債 6.1 兆円(同 6.2 兆円)

### (3) 地方長期債務残高の抑制

- 一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減(前年度比▲0.03 兆円)
- 交付税特別会計借入金を償還(⑭) 0.1 兆円)

## 2. 東日本大震災分

東日本大震災の復旧・復興事業、緊急防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保

### (1) 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため  
0.7 兆円確保

### (2) 緊急防災・減災事業

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業を  
0.6 兆円計上